

四 半 期 報 告 書

(第114期第1四半期)

 日本特殊塗料株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第114期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 日本特殊塗料株式会社

【英訳名】 Nihon Tokushu Toryo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 谷 純

【本店の所在の場所】 東京都北区王子三丁目23番2号

【電話番号】 03 (3913) 6131 (代表)

【事務連絡者氏名】 業務本部財務部長 力 武 洋 介

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子三丁目23番2号

【電話番号】 03 (3913) 6134

【事務連絡者氏名】 業務本部財務部長 力 武 洋 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期 連結累計期間	第114期 第1四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	14,346	14,087	59,417
経常利益 (百万円)	1,153	837	4,734
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	752	546	2,795
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△101	1,100	1,558
純資産額 (百万円)	42,890	44,312	43,958
総資産額 (百万円)	73,518	73,989	73,572
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	34.05	24.81	126.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.9	55.0	54.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移したものの、世界経済の先行きについては、中国の景気減速や世界的な貿易摩擦への懸念などから依然不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画をベースに、国内外で収益力強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、塗料関連事業の需要低迷等により140億8千7百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少に加え、固定費増加の影響が大きく営業利益は4億4百万円（前年同期比25.0%減）となりました。経常利益は、持分法による投資利益の減少、為替の影響等により8億3千7百万円（前年同期比27.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億4千6百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

[塗料関連事業]

当セグメントの業績につきましては、国内需要の低迷に加え、固定費が増加したこと等から、前年同期を下回る結果となりました。

品種別売上高につきましては、建築・構築物用塗料全般が低調に推移し、工事関連売上の集合住宅大規模改修工事につきましても、工事の進捗遅れ等の影響がありました。

この結果、当セグメントの売上高は36億2千3百万円（前年同期比7.4%減）、セグメント損失は4千5百万円（前年同期はセグメント利益1千2百万円）となりました。

[自動車製品関連事業]

当セグメントの業績につきましては、増収額は小幅にとどまった一方、減価償却費や人件費等の固定費増加の影響が大きく、セグメント利益は前年同期を下回りました。

品種別売上高につきましては、主力製品の吸・遮音材は、前年同期比5.6%増と伸張を継続しました。また、市場構造・製品構成の変化等から、防錆塗料等の塗材は前年同期を上回った一方、制振材や金型等その他売上は前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は104億6千万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は4億4千8百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

[その他]

保険代理業の売上高は3百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

（注）各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高消去後の数値を記載しております。

② 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億1千6百万円増加し、739億8千9百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少4億9千1百万円、有形固定資産の増加3億6千2百万円、投資有価証券の増加5億4千2百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6千2百万円増加し、296億7千6百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少4億5千4百万円、借入金の増加3億2千6百万円、繰延税金負債の増加1億9千4百万円によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億5千4百万円増加し、443億1千2百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1億4百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億1百万円、為替換算調整勘定の増加1億3千3百万円によるものです。この結果、自己資本比率は0.3%増加し55.0%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等若しくは指標等について、新たな定め又は重要な変更は、特にありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億2千7百万円であります。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,611,200	23,611,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	23,611,200	23,611,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	23,611,200	—	4,753	—	4,258

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,515,400 (相互保有株式) 普通株式 218,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,863,000	218,630	—
単元未満株式	普通株式 14,200	—	—
発行済株式総数	23,611,200	—	—
総株主の議決権	—	218,630	—

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式21株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊塗料株式会社	東京都北区王子3-23-2	1,515,400	—	1,515,400	6.42
(相互保有株式) 富士産業株式会社	神奈川県平塚市東八幡 5-11-3	163,200	—	163,200	0.69
(相互保有株式) 梅居産業株式会社	福岡県福岡市博多区榎田 1-7-42	35,000	20,400	55,400	0.23
計	—	1,713,600	20,400	1,734,000	7.34

(注) 1 他人名義所有株式数は、百株未満を切り上げて表示しております。

(注) 2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	ニットク親和会	東京都北区王子3-23-2 日本特殊塗料株式会社内

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,662	7,906
受取手形及び売掛金	※2 12,021	※2 11,530
電子記録債権	※2 3,888	※2 3,880
商品及び製品	1,477	1,477
仕掛品	435	440
原材料及び貯蔵品	1,221	1,223
その他	1,170	724
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	27,872	27,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,294	8,372
機械装置及び運搬具（純額）	9,262	9,273
土地	4,695	4,695
建設仮勘定	1,086	1,562
その他（純額）	2,041	1,839
有形固定資産合計	25,380	25,743
無形固定資産		
その他	1,085	1,078
無形固定資産合計	1,085	1,078
投資その他の資産		
投資有価証券	17,311	17,854
長期貸付金	323	301
繰延税金資産	126	187
その他	1,512	1,688
貸倒引当金	△41	△44
投資その他の資産合計	19,232	19,988
固定資産合計	45,699	46,810
資産合計	73,572	73,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 8,748	※2 8,294
電子記録債務	※2 3,772	※2 3,617
短期借入金	2,486	3,152
リース債務	26	50
未払法人税等	245	142
役員賞与引当金	89	-
その他	※2 4,423	※2 4,711
流動負債合計	19,793	19,968
固定負債		
長期借入金	5,222	4,882
リース債務	93	87
退職給付に係る負債	3,965	3,942
繰延税金負債	498	692
その他	40	101
固定負債合計	9,821	9,707
負債合計	29,614	29,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	4,237	4,237
利益剰余金	28,146	28,250
自己株式	△745	△745
株主資本合計	36,391	36,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,036	4,237
為替換算調整勘定	△136	△2
退職給付に係る調整累計額	△41	△37
その他の包括利益累計額合計	3,858	4,197
非支配株主持分	3,708	3,620
純資産合計	43,958	44,312
負債純資産合計	73,572	73,989

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	14,346	14,087
売上原価	11,476	11,261
売上総利益	2,870	2,825
販売費及び一般管理費	2,330	2,420
営業利益	539	404
営業外収益		
受取配当金	129	127
持分法による投資利益	475	364
その他	43	56
営業外収益合計	648	548
営業外費用		
支払利息	27	21
為替差損	5	83
その他	2	10
営業外費用合計	35	115
経常利益	1,153	837
特別利益		
固定資産売却益	5	-
投資有価証券売却益	-	60
特別利益合計	5	60
特別損失		
固定資産処分損	12	2
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	12	2
税金等調整前四半期純利益	1,145	895
法人税等	213	189
四半期純利益	932	706
非支配株主に帰属する四半期純利益	179	160
親会社株主に帰属する四半期純利益	752	546

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	932	706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△353	201
為替換算調整勘定	△192	109
退職給付に係る調整額	10	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△497	80
その他の包括利益合計	△1,033	393
四半期包括利益	△101	1,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△180	885
非支配株主に係る四半期包括利益	79	215

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の会社の金融機関からの借入やリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
(株)エヌ・シー・エス	48百万円	46百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	163百万円	105百万円
電子記録債権	84 "	87 "
支払手形	36 "	23 "
電子記録債務	221 "	179 "
その他	400 "	21 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	843百万円	914百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	399	18	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	441	20	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,911	10,431	14,343	3	14,346	—	14,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	—	0	△0	—
計	3,912	10,431	14,344	3	14,347	△0	14,346
セグメント利益	12	524	537	1	539	—	539

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,623	10,460	14,083	3	14,087	—	14,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	—	0	△0	—
計	3,624	10,460	14,084	3	14,088	△0	14,087
セグメント利益又は損失(△)	△45	448	402	1	404	—	404

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	34円05銭	24円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	752	546
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	752	546
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,108	22,010

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

日本特殊塗料株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	月 本	洋 一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 野	強	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【会社名】	日本特殊塗料株式会社
【英訳名】	Nihon Tokushu Toryo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 谷 純
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都北区王子三丁目23番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田谷純は、当社の第114期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。